

地方創生に資する文部科学省のパンフレット・計画・手引等について

平成27年2月20日時点

No	総合戦略関係箇所	計画／基本方針／ガイドライン	計画・ガイドライン等名	策定期期	概要	計画・ガイドライン等の主な関係箇所	URL	担当課(連絡先)	備考
1	(1)イ ③新事業・新産業と雇用を生み出す地域イノベーションの推進	計画	教育振興基本計画	平成25年6月	教育振興基本計画は、教育基本法(平成18年法律第120号)に示された理念の実現と、我が国の教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、同法第17条第1項に基づき政府として策定する計画。第2期の教育振興基本計画を平成25年6月14日に閣議決定。(対象期間:平成25年度～平成29年度)	P57 「15-3 イノベーション創出に向けた産学官連携の推進」	http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afie/2013/06/14/1336379_02_1.pdf	生涯学習政策局政策課 (03-6734-3277)	平成30年度に改訂予定
2	(1)ウ④ 地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化	計画	教育振興基本計画	平成25年6月	教育振興基本計画は、教育基本法(平成18年法律第120号)に示された理念の実現と、我が国の教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、同法第17条第1項に基づき政府として策定する計画。第2期の教育振興基本計画を平成25年6月14日に閣議決定。(対象期間:平成25年度～平成29年度)	P39 「2-6 伝統・文化等に関する教育の推進」 P66 「20-3 学びの場を拠点にした地域コミュニティ形成の推進」	http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afie/2013/06/14/1336379_02_1.pdf	生涯学習政策局政策課 (03-6734-3277)	平成30年度に改訂予定
3	(1)エ 地方での人材育成等	計画	教育振興基本計画	平成25年6月	教育振興基本計画は、教育基本法(平成18年法律第120号)に示された理念の実現と、我が国の教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、同法第17条第1項に基づき政府として策定する計画。第2期の教育振興基本計画を平成25年6月14日に閣議決定。(対象期間:平成25年度～平成29年度)	P50 「11-1 現代的・社会的な課題等に対応した学習の推進」 P53 「13-2 学校横断的な職業教育の推進」 P57 「15-1 独創的で優秀な研究者等の養成」 P58 「16-1 英語をはじめとする外国語教育の強化」	http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afie/2013/06/14/1336379_02_1.pdf	生涯学習政策局政策課 (03-6734-3277)	平成30年度に改訂予定
4	(2)ウ 地方大学等の活性化	計画	教育振興基本計画	平成25年6月	教育振興基本計画は、教育基本法(平成18年法律第120号)に示された理念の実現と、我が国の教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、同法第17条第1項に基づき政府として策定する計画。第2期の教育振興基本計画を平成25年6月14日に閣議決定。(対象期間:平成25年度～平成29年度)	P37 「1-1 新学習指導要領の着実な実施とフォローアップ等(言語活動, 理数教育, 外国語教育, 情報教育等の充実)」 P39 「2-5 学校における体験活動及び読書活動の充実」 P41 「4-4 教育委員会・学校と大学との連携・協働による研修の高度化」 P44 「6-4 海外で学ぶ子どもや帰国児童生徒, 外国人の子どもに対する教育の充実」 P53 「13-1 社会的・職業的自立に向け必要な能力を育成するキャリア教育の推進」 「13-3 各学校段階における職業教育の取組の推進」 P58 「16-1 英語をはじめとする外国語教育の強化」 「16-2 高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進」 P66 「20-1 社会全体で子どもたちの学びを支援する取組の推進」 「20-2 地域とともにある学校づくりの推進」P67 「21-1 COC構想を推進する高等教育機関への支援」 P69 「23-1 地方の主体性, 創意工夫が生かされる教育行政体制の確立」 P73 「27-1 国立大学の機能強化に向けた改革の推進」 P75	http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afie/2013/06/14/1336379_02_1.pdf	生涯学習政策局政策課 (03-6734-3277)	平成30年度に改訂予定

5	(3)ウ 子ども・子育て支援の充実	パンフレット	子供と地域を元気にする余裕教室の活用(パンフレット)	平成25年7月	余裕教室の活用を促進するため、全国の活用事例を紹介。施設の内容、転用の経緯、施設設計上・管理運営上の配慮事項について掲載。	全ページ関係箇所	http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/08/12/1286105_5.pdf	大臣官房文教施設企画部施設助成課 (03-6734-2464)	
6	(3)ウ 子ども・子育て支援の充実	計画	教育振興基本計画	平成25年6月	教育振興基本計画は、教育基本法(平成18年法律第120号)に示された理念の実現と、我が国の教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、同法第17条第1項に基づき政府として策定する計画。第2期の教育振興基本計画を平成25年6月14日に閣議決定。(対象期間:平成25年度~平成29年度)	P60 「17-1 幼児教育に係る教育費負担軽減」 P61 「17-2 義務教育に係る教育費負担軽減」 「17-3 高等学校段階に係る教育費負担軽減」 「17-4 大学・専門学校等に係る教育費負担軽減」 P66 「20-1 社会全体で子どもたちの学びを支援する取組の推進」	http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/06/14/1336379_02_1.pdf	生涯学習政策局政策課 (03-6734-3277)	平成30年度に改訂予定
7	(4)ア② 公立小・中学校の適正規模化等	手引	公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引	平成27年1月	学校規模適正化や小規模校の充実策の検討に際しての基本的方向性や考慮すべき要素、留意点をまとめ、各自治体の主体的な取組を総合的に支援する方策の一環として策定。	全ページ関係箇所	http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shugaku/detail/1354768.htm	初等中等教育局初等中等教育企画課 (03-6734-2007)	
8	(4)ア② 公立小・中学校の適正規模化等	パンフレット	~未来につなごう~「みんなの廃校」プロジェクト(パンフレット)	平成23年4月(最終改正:平成27年1月)	廃校利用を促進するため、全国の廃校情報、活用事例、利用可能な各省庁の補助制度の情報を掲載。	全ページ関係箇所	http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/01/09/1308192_01.pdf	大臣官房文教施設企画部施設助成課 (03-6734-2464)	

9	(4)ア② 公立小・中学校の適正規模化等	パンフレット	子供たちの未来を創る学校施設～公立学校施設整備の補助制度について～(パンフレット)	平成26年2月	公立学校施設整備の補助制度の概要について掲載。	全ページ関係箇所	http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2014/06/02/1305157_01.pdf	大臣官房文教施設企画部施設助成課 (03-6734-2000)	
10	(4)ア② 公立小・中学校の適正規模化等	計画	教育振興基本計画	平成25年6月	教育振興基本計画は、教育基本法(平成18年法律第120号)に示された理念の実現と、我が国の教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、同法第17条第1項に基づき政府として策定する計画。第2期の教育振興基本計画を平成25年6月14日に閣議決定。(対象期間:平成25年度～平成29年度)	P62 「18-1 経済的, 地理的条件が不利な子どもたちに対する支援」 P66 「20-3 学びの場を拠点にした地域コミュニティ形成の推進」	http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afiedfile/2013/06/14/1336379_02_1.pdf	生涯学習政策局政策課 (03-6734-3277)	平成30年度に改訂予定
11	(4)ア② 公立小・中学校の適正規模化等	計画	教育振興基本計画	平成25年6月	教育振興基本計画は、教育基本法(平成18年法律第120号)に示された理念の実現と、我が国の教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、同法第17条第1項に基づき政府として策定する計画。第2期の教育振興基本計画を平成25年6月14日に閣議決定。(対象期間:平成25年度～平成29年度)	P37 「1-2 ICTの活用等による新たな学びの推進」 P51 「12-3 ICTの活用による学習の質の保証・向上及び学習成果の評価・活用の推進」 P63 「19-1 安全・安心な学校施設」 P70 「24-1 学級規模及び教職員配置の適正化など教職員等の指導体制の整備」	http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afiedfile/2013/06/14/1336379_02_1.pdf	生涯学習政策局政策課 (03-6734-3277)	平成30年度に改訂予定